長野市
人権教育啓発だより
第24号

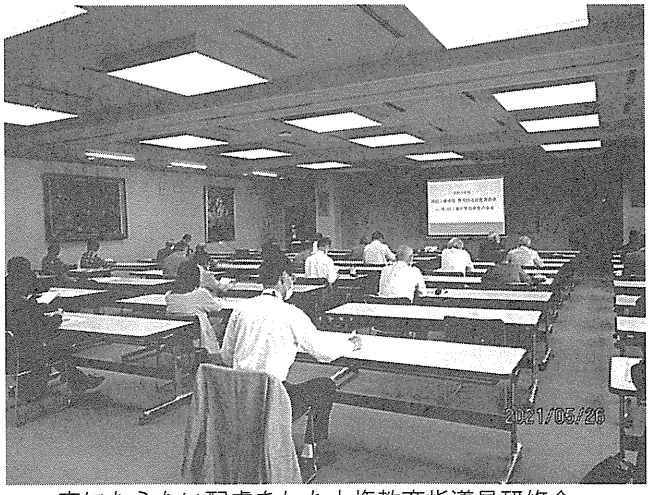
発行
長野市地域・市民生活部
人権・男女共同参画課
長野市大字鶴賀緑町1613番地
電話　224-5032

新型コロナウイルス感染症拡大の中での人権教育

新型コロナウイルス感染症の拡大

新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」と表記）の感染拡大に歯止めがかからない中で、令和３年度が始まりました。昨年から始まったコロナの拡大は、マスク着用や手指消毒の徹底、全国一斉の休校、緊急事態宣言による外出自粛、リモートワークの推進など、今までの私たちの日常生活を大きく変化させました。

様々な感染防止対策がとられているにも関わらず、収束を見通すことができない厳しい状況が続きます。



密にならない配慮をした人権教育指導員研修会

コロナにより変わる研修の在り方

コロナ禍の今、三密を避けるために大勢の人が一堂に会する行事や会合を行うことは、感染防止の観点から難しい状況になっています。

長野市では、各地区の人権教育研修のリーダーとなっていただく人権教育指導員さんに向けた研修会を例年５回行っています。しかし、コロナの広がりにより、研修会を開催するにあたっては、時間を短くすること、参加定員を減らし回数を増やすこと、会場内の換気をすること、入口での検温や手指消毒に協力いただくことなど様々な配慮をしてきました。しかし、９月15日に開催を予定していた人権教育指導員研修会は、長野県から「命と暮らしを救う集中対策期間」が出されたこともあり、直前に中止せざるをえませんでした。

こうした状況は、各地区においても同様ではないでしょうか。夏から秋にかけて計画されていた地区の人権教育研修会では、中止したり参加者を大幅に絞り込んで実施したりするなどの対応をしたところもあるようです。

研修会ができない今だからこそ

コロナの収束が見通せないことや日常の生活が取り戻せないことなど様々な要因があるのでしょうが、昨年からコロナに関わる差別や人権侵害が数多く発生し、大きな問題になっています。また、日本だけでなく海外でも、差別や人権侵害が起きていることが新聞記事等で報道されています。

コロナ禍の今、私たちが人権教育にどのように向き合ってきたか、その真価が問われているのではないでしょうか。

さて、人権に関わる資料が様々な機関等から発行されています。長野市が発行するこの「人権教育啓発だより」もその一つです。今回の人権教育啓発だよりでは、最近地域の研修会のテーマとして取り上げられることが多い「インターネットと人権」と、「高齢者の人権」に関わり、高齢の親が中高年になったひきこもりの子どもを支えるという「8050問題」の二つの人権問題について、最近の情報等も含めて事務局でまとめてみました。

大勢の方が集まっての研修会は困難な現在、このような人権教育に関わる資料に触れることで、自分自身の人権感覚について見直してみる機会にしてみてはどうでしょうか。

インターネットと人権

インターネットの普及と私たちの生活の変化

インターネット（以下「ネット」）が私たちの生活に身近になってから25年が経過しました。パソコンやスマホ等の普及により、今では子どもから高齢者までどの世代もネットを利用しており、私たちの生活と切り離せないものになるとともに私たちの生活を大きく変化させました。

人との関わり方の変化

SNS を通じてどんなに離れて生活する人や見ず知らずの人とも共通の趣味や考え方を通して関わることができるようになりました。

誰もが情報発信者に

SNS 等を通して、誰もが容易に情報を発信できるようになりました。

すぐに取り出せる情報

検索等により、必要な情報を瞬時にたくさん取り出すことができるようになりました。

このようにネットは私たちの生活に多くの利便性をもたらしました。その反面、様々な問題も起きています。

ネットの普及により起きてきている具体的事例

無関係の人が事件の関係者に

滋賀県大津市で起きた男子中学生の自殺。原因は同級生によるいじめでした。

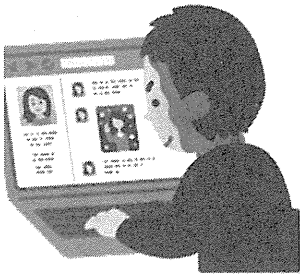
この事件ではネットで加害者等の情報がたくさん出回りました。ネットで加害者として実名をさらされた人たちには、抗議の電話やメールが殺到しました。それにより体調を崩すまでに追い込まれた人もいましたが、それらの多くは根拠のないものでした。

新型コロナウイルス

昨年の５月、新型コロナウイルスによる緊急事態宣言が出されていたころ、感染を知りながら高速バスに乗り込み山梨から東京まで移動した女性会社員が、ネット上で名前を特定されたり、真偽不明の書き込みをされたり、激しく罵倒されたりすることがありました。

ある芸能人はマスクなしでジョギングする人に言及して、「あほランナー、ええ加減にせえよ」と書き込みました。

ネット空間ではもともと感情的な言葉が目立つことが多かったのですが、コロナ禍の中では、面と向かっては言えないようなことを書き込むなど、そうした傾向に一段と拍車がかかる事例がいくつも見られました。



デマ情報の拡散

大災害や感染症の流行時等に、デマ情報が広がります。

【東日本大震災】「関東の電気の備蓄が底をつくらしい」

【大阪北部地震】「電車が脱線した」「シマウマが脱走した」

【熊本の地震】「動物園からライオンが放たれた」

【西日本豪雨】「レスキューの服を着た泥棒が大量にいる」

【北海道の地震】「5，6時間後に本震がくる」

【新型コロナウイルス】「トイレットペーパーが品薄になる」

SNS と犯罪

一昨年の夏、栃木県の男が大阪市の小学校６年生女児を自宅に連れ帰ったことにより、未成年者誘拐と監禁容疑で逮捕されました。犯人の男はツイッターで女児に接触。非公開でやり取りできるダイレクトメッセージを使い、「半年くらい前からいる別の女の子の相談相手になってほしい」と誘い、女児宅近くの公園で待ち合わせて、男の自宅に連れ帰ったということでした。

犯人の男と女児の接点となったのは、SNS。子どもたちのスマホ所有率増加とともに、ネットを通じて顔を知らない人と会い、事件に巻き込まれるケースが後を絶たない状況が続いています。

ネットでのいじめ

・SNS に「いじめる」との言葉や根拠のないうわさを投稿されるなどしていた中学２年生女子生徒が自殺

・ツイッターでの嫌がらせや一方的な暴力などを受けていた高校２年生男子生徒が転落死

・文科省が公表した一昨年度の全国小中高児童生徒の「ネットいじめ」の件数は、17924 件でした。これは５年前の調査の２倍以上になる深刻な状況です。しかし、SNS の閉鎖性もあり、その全容をうかがい知ることはできません。

子どもの学力への影響

2019 年に発表された PISA 調査（国際学習到達度調査）では、「日本の子どもたちは、理数分野ではトップレベルを維持したものの読解力の低下が目立つ」という結果が出ました。スマートフォンの普及により、子どもたちのコミュニケーションは短文や絵文字が中心になり、長い文章をきちんと読んだり、わかりやすい文章を書いたりする機会が減っていることがその背景にあると言われています。

全国学力学習状況調査でも、スマホを長時間やる児童生徒ほど、学力が低くなる傾向という結果が出ています。

ネットによる様々な問題が起きる背景

多岐にわたるネットに関わるトラブルですが、共通しているのは、結果として他人の人生や生活、自分の今後の人生を大きく狂わせてしまうような深刻なものが多いということです。では、なぜこのようなことが起きるのかその背景について考えてみましょう。

信憑性より内容の面白さを優先させる SNS

SNS を拡散する人たちに、どのような基準で拡散する情報を選んでいるか聞いたところ、「内容の信憑性」よりも「内容の面白さ」が多いというという結果が出ました。

コロナに関わり、感染者とされた人に関わる個人情報が次々と書き込まれたりすること、デマやウソの情報が広がるのもこのようなことが背景にあると思われます。

匿名性

ネットによる事実無根の書き込みや、個人情報の暴露、根拠のない無責任なうわさ、差別的書き込み、誹謗中傷等が社会問題化しています。そのような書き込みが行われる背景には、匿名で投稿できることがあります。

ある芸能人は、約４年前から中傷のメッセージを受けていました。はじめは「ばか」といった悪口程度でしたが、次第に内容がエスカレートしていき、妊娠中には「流産しろ」と書き込まれるなど、恐怖を感じるようになったそうです。そこで、弁護士に相談し約半年をかけて投稿者の特定に乗り出しました。そして、今年３月に特定された情報をもとに警視庁は、投稿者の主婦らの書類送検に踏み切りました。そのことをブログで報告すると、それまで連日 100 件ほどあった中傷の嵐はぴたりとやみました。匿名での投稿が、特定の個人を激しく攻撃できる要因になっていたことの表れといえます。

自分が望むような情報しか見えなくなりがちな SNS

SNS では、誰もが情報の受信者であると同時に発信者にもなります。そうしたことから、投稿や情報共有のハードルが低くなり、衝撃的な発信も起こりやすくなります。

また、親密さを媒介に広がる SNS では、真偽不明な情報も受け入れやすくなり、自分が望むような情報しか見えなくなるといった現象が生じやすくなります。

ネットとの良いかかわりのために

現在起きている問題を踏まえながら、私たちはネットにどのように向き合っていくべきか考えてみました。

ネットの特性を理解する

・ネットは世界中とつながり、誰でも見ることができる
・発信した情報は瞬時に広まる
・一度公開した情報は完全に消すことがほぼできない

利用の際に守るべきこと

・犯罪やモラルに反する行為はしない
・プライバシーに関する投稿はしない
・他人を誹謗中傷しない
・あいまいな情報は流さない
・感情で投稿しない

ネットにどのように向き合うか

SNS は、情報とともに感情も共有している道具です。感情が強い不安や憤りになった時、落とし穴が待っています。「みんなのために」と情報をかき集め、出所不明のうわさに飛びつき「善意」のつもりで発信すると、その行為が連鎖、拡大していくことを常に心に留めておきたいものです。

また、SNS では誹謗中傷されやすい状況や原因を自分で作ってしまうケースもあります。そのような状況や原因を作らない配慮をしていくことも大切です。

まとめ

いつものスマホで、いつものやりとりをしているうちに軽々と一線を越えてしまいます。たまたま接した情報を再投稿したことで名誉棄損の責任を問われる可能性もあります。真偽の確認はもちろんのこと、プライバシーに関わることには特に慎重さを要します。誰もが情報発信者になれる今、立ち止まって影響の大きさや広がりを想像してみることが何より大切ではないでしょうか。

中高年のひきこもりと8050問題

８０５０問題とは

今年の８月、「40～64歳のひきこもりが、全国に61万人以上いると推測され、その人数は若年層のひきこもりを上回っている」という報道がありました。

「ひきこもり」という言葉が社会に出始めたのは、1980年代のことです。当時、ひきこもりは若者の問題とされていました。それから約30年経ちましたが、その頃のひきこもりの中には、現在もその状態が継続している人たちがいます。

一方、就職して社会に出た場合でも、職場環境の中で心身を傷つけられたり、仕事が自分に向いていないと感じたり、人間関係を築くことができなかったりして、ひきこもりになっていく人たちがいました。そうした人の中にも、ひきこもりが長期化し、40代50代になっている人たちがいます。このようにひきこもりが長期化することにより、その親も高齢化しています。

8050問題とは、70、80代の高齢の親が、40、50代のひきこもりの子どもの生活を支える状況の中で出てきている問題のことです。

８０５０で起きている問題

３年前の１月、北海道Ｓ市のアパートの一室で、82歳の母親と52歳の娘の遺体が発見されました。警察によると２人の死因は、栄養失調による衰弱死で母親が先に亡くなり、娘がしばらく後で死亡したということでした。

近所の人によると、娘は10年以上引きこもり状態が続いていました。買い物や食事の世話は母親がしていましたが、親子は地域とのつながりを避けるように暮らしていたそうです。また、医療や福祉の支援も受けていなかったと見られています。

このように周囲の助けが得られず、公的な支援の手も及ばないまま、親子で死亡しているのが見つかる孤立死は各地で起きています。また、追い詰められた末に親がひきこもりの子を殺害するといった痛ましい事件も起きています。

問題の背景

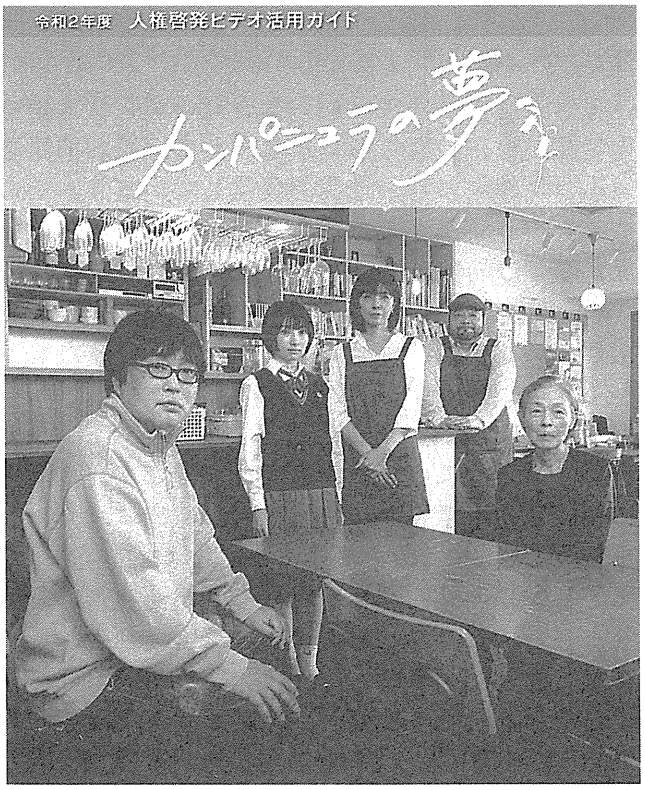
これらの中には、生活が苦しいにもかかわらず支援につながっていない人たちがいます。他人と比較されることや他人から評価されることを嫌い、自分の子どもがひきこもっていることを恥ずかしいとか、他人に知られたくないという親の気持ちが背景にあると言われます。

働くことが前提で社会がつくられているため、親も本人も「働かない自分はダメなんだ」と自己否定に入り、どんどん自分を追い詰めてしまっているのではないでしょうか。

親にも社会の人々にも、「いろいろな生き方がある」「多様な生き方がある」と、ひきこもりの人の生き方を認めようとする気持ちをもつことが求められていると思います。

啓発DVD「カンパニュラの夢」

市では本年度、超高齢社会引きこもり（8050問題）をテーマにした啓発DVD「カンパニュラの夢」を購入しました。

20年以上引きこもり状態にある50代の男性は両親と同居していますが、できるだけ顔を合わさないよう窮屈に暮らしています。ひきこもりが長期化する中で、両親はそのことを誰にも話すことができず、解決の糸口さえ見いだせないまま苦悩しています。

急速に高齢化が進む今、8050問題は誰にでも起こりうることです。地域の人権教育の研修会等で活用していただけるDVDではないかと思います。